

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	7. 平和施策事業費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課: 広報課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業									(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳										一般財源
要求額	0	2,109	要求										2,109
決定額			決定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*						事業番号					
		総事業費						事業期間					
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市平和行政の基本に関する条例											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ①市主催による平和事業を実施するとともに、市民団体による平和活動を支援する。 ②国内外の平和市長会議加盟都市等と連携して取り組む。	(事業の目的) 平和の尊さ、戦争の悲惨さを後世に語り継ぎ、平和に対する意識の高揚を図る。	(事業の効果) 佐倉市の平和施策推進
(事業実施上の問題点) 特になし。	(前年度からの見直し点) 原爆写真展に使用するパネル等の消耗品費を計上した。	(見積についての特記事項) 戦争の悲惨さを身近な問題と認識していない市民も多い。「佐倉市平和行政の基本に関する条例」に基づく事業を継続して実施し、市民の平和意識醸成に取り組む。また、「核兵器なき世界」の実現に向けた市民意識の向上にもあわせて取り組む。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	9. インターネット広報費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課: 広報課)			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業									(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入									一般財源
要求額	315	315	要 求	315									0
決定額			決 定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策											
		施策体系コード*			事業番号								
		総事業費			事業期間								
		年度別事業費											
												(事業実施に関する根拠法令)	

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 佐倉公式ウェブサイトを中心として、インターネット等のICTを活用した情報提供及び情報発信を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、市内外へ佐倉の魅力を広くアピールする。	(事業の目的) インターネット等を活用することで、迅速かつ的確な情報提供による市民の利便性の向上と、市内外への情報発信により佐倉への関心を高めることを目的とする。	(事業の効果) インターネット等を活用することで、迅速かつ的確な情報提供による市民の利便性の向上と、市内外への情報発信により佐倉への関心が高まりが期待できる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 平成23年度においては、自動翻訳ASPサービス開始と、コンテンツマネジメントシステムへの移行作業(緊急雇用創出事業)を実施、平成24年度からコンテンツマネジメントシステムの運用を開始するものとして検討。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	10. 緊急雇用創出事業		
項	1. 総務管理費	細事業名	1. 佐倉市ウェブサイト新システム移行作業委託		
目	5. 広報費	担当課・係	広報課 (執行課: 広報課)		

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業								(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金								一般財源
要求額	10,500	10,500	要求	10,500								0
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード						事業番号					
		総事業費						事業期間					
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令) 千葉県緊急雇用創出事業補助金交付要綱											

<b>&lt;事業に関する説明&gt;</b>		
(事業の説明) 千葉県緊急雇用創出事業補助金交付要綱に基づき、佐倉市公式ウェブサイトの再構築に係る新システムへの移行作業委託を行う。(平成23年度新規事業)	(事業の目的) 佐倉市公式ウェブサイトのアクセシビリティやユーザビリティ、情報セキュリティの向上を図るため、コンテンツマネジメントシステムを導入する。	(事業の効果) 佐倉市公式ウェブサイトの管理運用にコンテンツマネジメントシステムを導入することにより、アクセシビリティやユーザビリティ、情報セキュリティの向上が期待できる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 現行ウェブページの新システムへの移行作業については、失業者の新規雇用を創出するものとして、平成23年度緊急雇用創出事業として実施し、平成24年度から新システムの運用を開始する。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	11. 国際化施策事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課: 広報課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業								(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	2,562	要求									2,562
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*								事業番号			
		総事業費								事業期間			
		年度別事業費											
												(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

(事業の説明) ①多文化共生の地域づくりのため、国際理解に関する講演会等を開催する。また、外国籍市民の生活支援として、生活相談を実施し、日本語講座を開催するとともに、行政サービス等の多言語による対応の充実を図る。 ②市民団体の国際貢献活動や各種イベント等を支援する。(財)佐倉国際交流基金等の国際交流団体を支援する。	(事業の目的) 地域における多文化共生社会づくりを推進する。	(事業の効果) 佐倉市の国際化推進
(事業実施上の問題点) 外国人市民の増加により、多言語による行政手続き等の相談対応業務を新設することが、早急に求められている。	(前年度からの見直し点) 多文化共生社会づくりを推進するため、各種行政手続き等に関する案内を翻訳していく必要がある。そのための補佐員賃金を新たに計上した。	(見積についての特記事項) ①多文化共生の地域づくり 外国人市民の増加により、医療や教育、防災など生活に密着した問題が顕著化している中、外国人市民への行政サービス等の的確な提供が求められている。 ②市民との連携による国際化 市民ボランティア団体の育成等を積極的に行うことが求められている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 財務会計システム整備運営費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	6. 財政管理費	担当課・係	財政課	(執行課: 財政課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業								(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	25,742	要求									25,742
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*					事業番号						
		総事業費					事業期間						
		年度別事業費											
												(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

(事業の説明) 財務会計システムは平成10年に稼働を開始し10年を経過した。この間、機器の性能向上や関連法の改正等によりシステムを取り巻く環境が大きく変わってきた。また現行財務会計システムのサポートが平成21年度決算で終了するなど、このままでは、財務会計業務の執行に著しく支障を来す恐れがあるため、新システムを導入する。	(事業の目的) 現状の作動環境にあった財務会計システムの入れ替えを行い、効率的な財務事務の執行を目的とする。	(事業の効果) 汎用性のあるシステム導入により、保守管理が軽減され、作業環境が改善され、財務事務の効率化が図れる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 財政運営研究事業費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	6. 財政管理費	担当課・係	財政課	(執行課: 財政課)			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業									(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳										一般財源
要求額	0	435	要求										435
決定額			決定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*				事業番号							
		総事業費				事業期間							
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令) 地方自治法 地方自治法 佐倉市補助金等の交付に関する規則											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 現行の補助金は平成23年度で期限が終了するため、平成24年度から平成26年度までの補助金について、委員会を設置し、検討を行う。	(事業の目的) 補助金の交付基準、成果等を見直し、今後の補助金のあり方までを検討し、補助金交付の透明性と公平性を高める。	(事業の効果) 補助金交付の透明性と公平性を高め、適正で効果的な施策の展開に資する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 行政活動成果測定事業費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	9. 企画費	担当課・係	企画政策課	(執行課: 企画政策課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業									(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳										一般財源
要求額	0	435	要求										435
決定額			決定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*					事業番号						
		総事業費					事業期間						
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令)											

< 事業に関する説明 >

<p>(事業の説明)</p> <p>施策、事業単位の政策を対象として、成果やコスト、サービス提供の状況等を測定する。 (事業成果測定、施策成果測定、行政コスト測定) さらに、行政活動成果評価懇話会による評価を実施し、結果を公表する。</p>	<p>(事業の目的)</p> <p>継続的な事務事業の見直しを通じて、効率的で効果的な行政運営の推進を図る。また、市民に公表することにより、市民への説明責任を果たし、市政の透明性及び公平性を確保することを目的とする。</p>	<p>(事業の効果)</p> <p>行政内において、成果や効率性を重視する職場風土が醸成される。 また、結果公表による情報の共有化を通じて市民との協働に寄与する。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p> <p>事業量が極めて膨大。また、各所属において制度が浸透していないため、作業に時間が掛かることが懸念される。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p> <p>行政活動成果評価懇話会による提案にもとづき、第4次総合計画に沿った評価システムを構築する。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p> <p>特になし</p>

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	6. 自治運営推進事業費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	9. 企画費	担当課・係	企画政策課	(執行課: 企画政策課)			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業									(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳										一般財源
要求額	0	2,034	要求										2,034
決定額			決定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*					事業番号						
		総事業費					事業期間						
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令)											

< 事業に関する説明 >

<p>(事業の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮)自治基本条例推進会議の開催</li> <li>・(仮)市民参加推進委員会の開催</li> <li>・市民への啓発事業</li> <li>・職員への啓発事業</li> <li>・市民意見公募(パブリックコメント)</li> </ul>	<p>(事業の目的)</p> <p>(仮称)佐倉市自治基本条例に基づく自治によるまちづくりを推進する。</p>	<p>(事業の効果)</p> <p>市民が市政に参加する機会が増えるとともに、市民、市長、議員、職員の意識改革が図られる。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p> <p>市民、議員、職員に自治基本条例がまだ浸透していないため、啓発を強化する必要がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p> <p>平成22年度までは、企画管理一般事務費に組み込まれていたが、予算事業を新設した。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p> <p>特になし</p>

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	4. 衛生費	事業名	1. 印旛広域水道用水供給事業		
項	3. 上水道費	細事業名			
目	1. 上水道施設費	担当課・係	企画政策課	(執行課: 企画政策課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位:千円)								
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	地方債								一般財源
要求額	18,100	89,894	要 求	18,100								71,794
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード*								事業番号			
		総事業費								事業期間			
		年度別事業費											
		(事業実施に関する根拠法令) 地方公営企業法第17条の2											

<b>&lt;事業に関する説明&gt;</b>		
(事業の説明) 上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出する。印旛広域水道用水供給事業計画:平成22年度一日最大供給水量166,700立方メートル(うち佐倉市48,120立方メートル)、水源:奈良俣ダム(完成)、霞ヶ浦導水、八ツ場ダム、印旛沼高度利用	(事業の目的) 上水道水源の確保及び安定供給を図る。	(事業の効果) 印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源の確保及び長期安定供給化を図ることができる。
(事業実施上の問題点) 事業をとりまく状況が、国政の動向により大きく変動する可能性がある。	(前年度からの見直し点) ・廃置分合により構成団体数が増えられたことによる均等割分の増額 ・規約改正に伴う児童手当及び子ども手当に要する経費増額	(見積についての特記事項) 【税投入理由】 本経費については、地方公営企業法第17条の2により、一般会計(税等)からの支出としている。